

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	日本工業大学
設置者名	学校法人 日本工業大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門科 目	合計		
基幹工学部	機械工学科	夜・通信	23		79	102	13	
	電気電子通信工学科	夜・通信			44	67	13	
	応用化学科	夜・通信			42	65	13	
先進工学部	ロボティクス学科	夜・通信	23		46	69	13	
	情報メディア工学科	夜・通信			48	71	13	
建築学部	建築学科	夜・通信	23		125	148	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	日本工業大学
設置者名	学校法人 日本工業大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	事業主	2019.7.16 ～ 2023.7.15	経営戦略担当
非常勤	株式会社役員	2019.7.16 ～ 2023.7.15	教育研究戦略担当
(備考) 上記、学外者である理事が別に1名いる。			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	日本工業大学
設置者名	学校法人 日本工業大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 授業計画(シラバス)の作成にあたっては、「シラバス執筆に係るガイドライン」を定め、授業の目的と進め方、達成目標、授業形態、授業計画、授業時間外課題(予習・復習内容)、科目の位置づけ、修得する知識・技能、評価方法と基準等、執筆にあたっての留意事項を記載し、シラバスの作成を行っている。 各教員が作成した授業計画(シラバス)については、シラバス評価委員会を開催し、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びカリキュラムマップを勘案した記載内容の妥当性、評価方法と基準の妥当性等、学生が科目を選択するにあたって正しい記載になっているかを確認し、必要に応じて修正を依頼している。 全ての授業計画(シラバス)の確認終了後、学生に公開している。 各学部の授業科目の授業計画(シラバス)は、下記のアドレスで公表し、外部から閲覧できるようにしている。	
授業計画書の公表方法	https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 授業科目ごとに授業計画(シラバス)を作成し、シラバスに授業時間外に課す課題(予習・復習)、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーとの関連性を記載するとともに、「評価方法と基準」の項目では、科目ごとに試験、レポート提出等、具体的な単位認定にあたっての方法及び基準を明記し、厳格な成績評価を行っている。 なお、成績評価の基準は、学生便覧に記載している学修規程において、AA(秀)、A(優)、B(良)、C(可)及びD(不可)の5段階の評価とし、AA、A、B、Cを合格と定めている。 90～100点が「AA」、80～89点が「A」、70～79点が「B」、60～69点が「C」、59点以下が「D」としている。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

試験の成績は、AA(秀)、A(優)、B(良)、C(可)及びD(不可)の5段階の評価とし、AA、A、B、Cを合格とする。また、各評価に与えられるポイントをグレードポイント(GP)という。

GPA(グレード・ポイント・アベレージ)は、履修申告した科目の単位数に、取得した当該GPを乗じ、その総和を履修申告した科目の単位数の合計で除した数値で表す。この計算にあたっては、再履修した場合には、再履修する前の単位数を、履修申告した科目の単位数の合計から除外して計算する。また、これ以外の成績評価の表示およびそのGP、GPAの取り扱いは、以下のとおりとする。

- (1) 「合」及び「認定」は、合格を示し、GPAの計算から除外する。
- (2) 「否」は、不合格を示し、GPAの計算から除外する。
- (3) 「/」は、履修申告をしたが受験しなかったことを示し、GPは0とする。

評価	G	評 点
AA	4	100点以下90点以上
A	3	90点未満80点以上
B	2	80点未満70点以上
C	1	70点未満60点以上
D	0	60点未満

GPAについては、各学期の成績通知表に当該学期のGPA、及び累計のGPAを記載し、学生がGPAの数値を把握できるようにしている。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

<https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本学では、「建学の精神」をはじめとする「日本工業大学綱領」等、本学の使命・目的及び教育目的をもとに、卒業の認定方針(ディプロマポリシー)を策定し、これをホームページで公表している。卒業の認定にあたっては、学則に定める在籍年数及び卒業に必要な所定の卒業要件を満たすことで、以下のディプロマポリシーに定める能力、素養を身につけた者と認定し、学位(学士(工学))を授与している。

【専門的知識・技能】

- (1) 工学の基礎的な知識や技能を修得し、深化させることができる
- (2) 豊富な知識で新しい工学的価値を創造できる
- (3) 常に進化し発展を続ける技術に生涯にわたって対応できる

【実践的技術力】

- (1) 豊富な実験実習等で体得した知と技を生かし、現場で課題解決および発展的提案ができる

【豊かな人間性と社会性】

- (1) 自発的、自律的に学ぶ力を有し、理論と実践から論理的に物事を考えることができる
- (2) 自らの考えを説明し、他者や社会に伝達することができる

卒業の認定に関する 方針の公表方法	基幹工学部 https://www.nit.ac.jp/campus/pdf/policy/kan2018.pdf 基幹工学部機械工学科 https://www.nit.ac.jp/campus/pdf/policy/m2018.pdf 基幹工学部電気電子通信工学科 https://www.nit.ac.jp/campus/pdf/policy/e2018.pdf 基幹工学部応用化学科 https://www.nit.ac.jp/campus/pdf/policy/c2018.pdf 先進工学部 https://www.nit.ac.jp/campus/pdf/policy/senshin2018.pdf 先進工学部ロボティクス学科 https://www.nit.ac.jp/campus/pdf/policy/r2018.pdf 先進工学部情報メディア工学科 https://www.nit.ac.jp/campus/pdf/policy/i2018.pdf 建築学部 https://www.nit.ac.jp/campus/pdf/policy/kenchiku2018.pdf 建築学部建築学科 https://www.nit.ac.jp/campus/pdf/policy/a2018.pdf
----------------------	---

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	日本工業大学
設置者名	学校法人 日本工業大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.nit.ac.jp/campus/data
収支計算書又は損益計算書	https://www.nit.ac.jp/campus/data
財産目録	https://www.nit.ac.jp/campus/data
事業報告書	https://www.nit.ac.jp/campus/data
監事による監査報告(書)	https://www.nit.ac.jp/campus/data

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		
中長期計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:	https://www.nit.ac.jp/campus/data/30
-------	---

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:	
-------	--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 基幹工学部機械工学科
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.nit.ac.jp/application/files/3116/1717/8637/gakubu_gakusoku2021_1.pdf) (概要) 基幹工学部は本大学の建学の精神及び理念に則り、永続的な基幹工学分野の科学技術の理論と実践を教授研究するとともに、幅広い教養と豊かな創造性のある人材を育成し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法： https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) 機械工学科では、幅広い機械工学の知識を有し、複雑な問題を技術的な視点から創造的に解決できるエンジニアを育成します。所定の卒業要件を満たすことで、機械工学に関する知識・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士(工学)を授与します。 【専門的知識・技能】 (1) 社会的役割、および技術が環境に及ぼす影響について理解している (DP1: 広い視野) (2) 機械工学に必要な自然科学の基礎を修得している。また、機械工学の幅広い専門知識を修得している (DP2: 科学技術の知識) 【実践的技術力】 (1) 機械を設計し、図面などで表現することができる。各種の機械や装置を適切に活用することができる。また、複合的な技術課題を解決することができる (DP3: 技術実践) 【豊かな人間性と社会性】 (1) 健全な生活習慣を持ち、自主的および計画的に学修をすることができる (DP4: 自立の素養) (2) 他者と協調して技術課題を解決することができる。また、技術が社会に与える影響を考えることができる (DP5: 技術遂行姿勢) (3) プレゼンテーションなどにより正確に意思を伝達し、他者と議論することができる (DP6: 技術交流)
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) 機械工学科では、幅広い機械工学の知識を有し、複雑な問題を技術的な視点から創造的に解決できるエンジニアを育成します。学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定め、共通科目と専門科目をバランスよく配置したカリキュラムを構築します。 【1 教育課程編成】 (1) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、初年次から学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します (2) 各学年にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目編成を行います

- (3) 課題発見解決力を養う Project-Based Learning (PBL) 科目を1年から段階的に取り入れた科目編成をします

【2 教育内容】

- (1) 機械工学を学ぶための基礎を身につけるため、1年に「機械工作」「製図」「CAD」および「機械材料」等を開設します
- (2) 機械工学の専門科目の基礎力を身につけるため、2年に専門基礎科目で設計や四力学などの科目を開設します。また、機械工学を実践的に応用する能力を身につけるため、機械工学に関する実験科目やメカトロニクス等の科目を開設します
- (3) 実践的な技術者に求められる高い教養を身につけるため、2年から3年にかけて「マーケティング」「倫理」「知的財産」「品質管理」「資源環境」などの科目を開設します
- (4) 進路や個性に応じた専門科目を選択して学習し、卒業研究の基礎となるデザイン・設計分野、エネルギー・制御分野、生産技術分野に関する専門科目を3年に配置します
- (5) 企画力、問題発見能力と解決能力、さらにプレゼンテーション能力を養うため、4年に卒業研究を開設します

【3 教育評価】

- (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien>)

(概要)

機械工学科では、幅広い機械工学の知識を有し、複雑な問題を技術的な視点から創造的に解決できるエンジニアを育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【機械工学科が求める人物像】

- (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人
- (2) 機械工学科に対して強い興味と感心を持ち、課題に取り組むことができる人
- (3) 健全な倫理観と社会的協調性を有している人

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 基幹工学部電気電子通信工学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/application/files/3116/1717/8637/gakubu_gakusoku2021_1.pdf) (概要) 基幹工学部は本大学の建学の精神及び理念に則り、永続的な基幹工学分野の科学技術の理論と実践を教授研究するとともに、幅広い教養と豊かな創造性のある人材を育成し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) 電気電子通信工学科は、産業構造の変化や技術革新に対応できる柔軟な技術力を持ったエンジニアを育成します。所定の卒業要件を満たすことで、電気電子通信工学に関する知識・技術・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。 【専門的知識・技能】 (1) 工学に関する基礎的な考え方と電気電子通信工学に関する専門知識を有する (DP1:基礎力と専門性) (2) 電気、電子、情報、通信に関する技術を組み合わせて発想することができる (DP2:発想力) 【実践的技術力】 (1) 電気電子通信工学に関する一般的な測定装置を使いこなすことができる (DP3:実践力) 【豊かな人間性と社会性】 (1) 他者と協働しコミュニケーションを図りながら、能動的に物事に取り組むことができる (DP4:コミュニケーション力) (2) 豊かな教養を持ち、高い倫理観と、強い責任感を有する (DP5:優れた態度)
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) 電気電子通信工学科は、産業構造の変化や技術革新に対応できる柔軟な技術力を持ったエンジニアを育成します。学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定め、共通科目と専門科目をバランスよく配置したカリキュラムを構築します。 【1 教育課程編成】 (1) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、初年次から学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します (2) 専門分野の基礎学力を養うため、幅広い専門基礎科目を編成します (3) 学生各自が合理的に専門性を深めるため、電気電子通信工学技術者になる上で外すことができない、電気、電子、情報、通信の4つの専門分野を、電子通信情報工学系と電気情報工学系の二つの専門分野に折り目をつけて科目を編成します 【2 教育内容】 (1) 4年間の学修を俯瞰で考え、学びの道筋をつけるため1年に「電気電子通信工学の基礎Ⅰ・Ⅱ」を開設します

- (2) 計測器やプログラムなどを使いこなせる技術力を養うため、また、修得した知識をより高めるために、実験や演習科目を各学年に開設します
- (3) 企画力、問題発見能力と解決能力、プレゼンテーション能力、協働力、そして、課題に対して能動的に取り組む力を養うため、「卒業研究」を4年に開設します

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien>)

(概要)

電気電子通信工学科は、産業構造の変化や技術革新に対応できる柔軟な技術力を持ったエンジニアを育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【電気電子通信工学科が求める人物像】

- (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人
- (2) 電気電子通信工学の分野を職業にしたいという強い意志を持ち、その目標に向かって能動的に行動し、主体的に勉学に取り組むことができる人
- (3) 電気電子通信の分野に関するものづくりに興味を持ち、プログラミングや実験を行う意欲がある人
- (4) 向上心があり、自ら考え、倫理を持って自ら行動することができる人
- (5) 自分の考えを表現できるコミュニケーション能力を有している人

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 基幹工学部応用化学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/application/files/3116/1717/8637/gakubu_gakusoku2021_1.pdf) (概要) 基幹工学部は本大学の建学の精神及び理念に則り、永続的な基幹工学分野の科学技術の理論と実践を教授研究するとともに、幅広い教養と豊かな創造性のある人材を育成し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) 応用化学科は、化学関連産業で活躍できる実践力と創造力を持ったエンジニアを育成します。所定の卒業要件を満たすことで、応用化学に関する知識・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。 【専門的知識・技能】 (1) 化学を基盤とした自然科学・工学に関する豊富な知識と経験を備えている (DP1:基礎力) (2) 確かな化学の知識と経験に裏づけられた広い視野を持っている (DP2:広い視野) (3) 化学を基盤とする産業において、将来の技術革新に対応するために柔軟に適応できる (DP3:適応力) 【実践的技術力】 (1) 応用化学に係る生産技術・開発・管理等の課題解決に取り組むことができる (DP4:課題解決力) 【豊かな人間性と社会性】 (1) 化学を基盤とする幅広い自然科学の知識を生かした倫理観を有し、併せて地球環境に配慮できる (DP5:技術者倫理) (2) 生涯を通じて自己研鑽する高い意識を有する (DP6:生涯にわたるヴィジョン)
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) 応用化学科は、化学関連産業で活躍できる実践力と創造力を持ったエンジニアを育成します。学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定め、共通科目と専門科目をバランスよく配置したカリキュラムを構築します。 【1 教育課程編成】 (1) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、初年次から学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します (2) 各学年にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目編成を行います (3) 課題発見解決力を養う Project-Based Learning (PBL) 科目を1年から段階的に取り入れた科目編成をします 【2 教育内容】 (1) 講義で培った化学の「知識」を「経験」へと変えるため1年から絶え間なく実験・演習科目を開設します

- (2) 化学に関する基礎的な知識を修得するため、1年から2年にかけて、「有機化学」「無機化学」「物理化学」「反応工学」「機器分析化学」などの基礎的な専門科目を開設します
 - (3) より高度な化学に関する知識を修得するため、2年から3年にかけて、「有機反応論」「機能性無機材料工学」「材料評価技術」「生化学」などの応用的な専門科目を開設します
 - (4) 産業界・実社会で通用する知識を修得するため、3年に、「有機光化学」「コロイド・界面化学」「ナノ・バイオデバイス」「生体分子工学」などの実践的な専門科目を開設します
 - (5) 化学以外にも物理・生物工学関連科目を通して、化学関連産業で活躍するために必要な幅広い自然科学の基礎科目を開設します
 - (6) より実践的な技術と経験、企画力、問題発見能力と解決能力、さらにプレゼンテーション能力を養うとともに、倫理観や自己研鑽への意識を高めるため、3年から研究室に所属し、機能性物質デザイン、ナノテクノロジー、材料プロセス技術、資源・エネルギー技術、バイオテクノロジーの各分野の先端研究に取り組むゼミ・卒業研究を開設します
- 【3 教育評価】**
- (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien>)

(概要)

応用化学科は、化学関連産業で活躍できる実践力と創造力を持ったエンジニアを育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【応用化学科が求める人物像】

- (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人
- (2) 化学を基盤とした自然科学・工学に対して、幅広い興味や好奇心を有している人
- (3) 化学を基盤とした自然科学・工学に対して、新しいことに挑戦する意欲がある人
- (4) 化学をはじめとする実験や実習に積極的に取り組むことができる人
- (5) 自分の考えを持ち、意見を述べることもできるとともに、他人の考えを柔軟に取り入れることができる人
- (6) ものごとを論理的に考えることができる人

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 先進工学部ロボティクス学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/application/files/3116/1717/8637/gakubu_gakusoku2021_1.pdf) (概要) 先進工学部は、本大学の建学の精神及び理念に則り、先進的な分野の科学技術の理論と実践を教授研究するとともに、幅広い教養と豊かな創造性のある人材を育成し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) ロボティクス学科は、ロボット技術を中心として、自分の工学の専門性と自分以外の人が持っている他の複数の工学の専門性を組み替えて活用し、人類を幸せにする新しい技術を提案・実現できるクロスリンク型（H型）の技術者を育成します。所定の卒業要件を満たすことで、ロボティクス学に関する知識・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。 【専門的知識・技能】 (1) 自分の工学の専門性と自分以外の人が持っている他の複数の工学の専門性を組み替えて活用し人類を幸せにする新しい技術を提案・実現できる（DP1:クロスリンク力） (2) 客観的な情報と、主観的な創造力とを組合せて、人間の生活にとって理想的な姿を描き具体的に表現する能力を有する（DP2:デザイン力） (3) ロボット開発・設計に必要なメカトロニクス、設計、自動制御、画像処理、人工知能、組み込みシステム技術等の専門技術を修得している（DP3:専門性） 【実践的技術力】 (1) 人間の生活にとって理想的な姿を実現するために必要な、問題把握、原因究明および解決方法の提案を論理的かつ効率的に行う能力を有する（DP4:エンジニアリング力） 【豊かな人間性と社会性】 (1) 人と協力して問題解決し、社会的インパクトを持続可能かつ最大化する仕組みを作る能力を有する（DP5:コミュニケーション・マネジメント力）
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) ロボティクス学科は、ロボット技術を中心として、自分の工学の専門性と自分以外の人が持っている他の複数の工学の専門性を組み替えて活用し、人類を幸せにする新しい技術を提案・実現できるクロスリンク型（H型）の技術者を育成します。学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、共通科目と専門科目をバランスよく配置し、最先端のロボット工学を中心に、「機械」「電気電子」「情報」「制御」等の様々な工業分野の基礎知識と、特定の分野の高い専門性を有し、自分の専門性と他の専門性を組み替えて活用できる能力を実践的に育成するカリキュラムを構築します。教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定めます。 【1 教育課程編成】 (1) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、初年次から学年ごと

に体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します (2) 各学年にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目編成を行います (3) 課題発見解決力を養う Project-Based Learning (PBL) 科目を1年から段階的に取り入れた科目編成をします 【2 教育内容】 (1) 機械、電気・電子、情報、制御の4分野に関する広い基礎技術を身につけるため、2年までは生産現場で広く用いられている制御装置から最先端のロボットまで、多くの実機を用いた実験・実習科目と、これらに関する講義科目とを有機的に組み合わせて配置します (2) より専門性の高い知識・技術を実践的に修得するため、3年から研究室配属を行い、関連学会での研究発表を視野に入れた時代の最先端をゆく質の高いPBL教育「プロジェクト研究」「卒業研究ゼミナール」を開設します (3) 研究能力だけでなく、コミュニケーション能力やマネジメント能力などのクロスリンク型技術者に必要な素養を育成するため、4年には他研究室と交流しながら複合技術であるロボット研究・開発を行う「卒業研究」を開設します (4) 現場で必要とされる情報技術を体系的に修得するため、最新のコンピュータ設備を用いて情報処理技術者の資格取得に必要な知識・技術を中心に、基礎から先進技術までの情報技術を実践的に修得します (5) 実践的に設計・製図・製造技術を修得するため、3次元CADソフト(CAD)と運動・構造解析ソフト(CAE)とを組合せた設計から、3DプリンタやCNC加工機による部品製作(CAM)までの一連の製品開発を行う実践的技術科目を開設します 【3 教育評価】 (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します (2) 学生および外部からの評価を真摯にうけとめ改善の原動力とします
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien)
(概要) ロボティクス学科は、ロボット技術を中心として、自分の工学の専門性と自分以外の人が持っている他の複数の工学の専門性を組み替えて活用し、人類を幸せにする新しい技術を提案・実現できるクロスリンク型(H型)の技術者を育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。 【ロボティクス学科が求める人物像】 (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人 (2) 知的好奇心を持ち、新しいことに挑戦する意欲と、人類を幸せにする技術者になりたいという意志を有している人 (3) 自ら考え行動できる人、特に幅広い学問領域の勉学に積極的に取り組むことができる人 (4) 自分の考えを明解に表現できるとともに、他人の考えを聞き、理解することができる人

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 先進工学部情報メディア工学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/application/files/3116/1717/8637/gakubu_gakusoku2021_1.pdf) (概要) 先進工学部は、本大学の建学の精神及び理念に則り、先進的な分野の科学技術の理論と実践を教授研究するとともに、幅広い教養と豊かな創造性のある人材を育成し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) 情報メディア工学科は、高度に発達し、目まぐるしく変化する現代の情報化社会で活躍できる、情報メディア分野において高度で実践的な技能を有する、高度技能技術者を育成します。所定の卒業要件を満たすことで、情報メディア工学に関する知識・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。 【専門的知識・技能】 (1) 各種ソフトウェア設計手法を用いて設計仕様書を作成できる。また、様々なメディアの特徴および基本的なメディア技法を理解し、Webなどのメディア情報システムをデザインし構築できる（DP1:設計・開発能力） (2) 基本的な映像製作法およびデジタルコンテンツの作成技術を理解し、利用できる（DP2:メディアコンテンツ制作能力） (3) 目的に応じて適当なプログラミング言語を選択し、手続きを自然言語で記述でき、手続きに従ってプログラムを作成できる（DP3:プログラミング能力） 【実践的技術力】 (1) 設計仕様書に基づき、データベースを含む情報システムを構築し、利用できる（DP4:情報システムの構築能力） (2) 経済性や使いやすさを考慮して情報システムを企画し、要求定義をすることができる。また、実際の観測データを分析することでシステムやサービスの品質の評価ができる（DP5:システムの企画・評価能力） 【豊かな人間性と社会性】 (1) 明確な解のない課題に対して、それまでに得られた知識と技能を用いて、顧客の要求を的確に捉えて要件を適正に定義し、解を導き出せる。また、必要に応じて適当なチームを編成し、チームワークにより問題の解決に取り組むことができる（DP6:総合的課題解決能力）
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) 情報メディア工学科は、高度に発達し、目まぐるしく変化する現代の情報化社会で活躍できる、情報メディア分野において高度で実践的な技能を有する、高度技能技術者を育成します。学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、共通科目と専門科目をバランスよく配置し、「メディアデザイン」「ソフトウェアデザイン」「ビジネスシステム」の3つの専門知識分野を中心に、情報メディア工学の視点から、課題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を実践的に育成するカリキュラムを構築します。教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定めます。

【1 教育課程編成】

- (1) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、初年次から学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します
- (2) 各学年にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目編成を行います
- (3) 課題発見解決力を養う Project-Based Learning (PBL) 科目を1年から段階的に取り入れた科目編成をします

【2 教育内容】

- (1) プログラミング技術（ゲームやCG制作のためのプログラミングも含む）を養うため、入学時からの徹底したプログラミング演習科目を開設します
- (2) 映像コンテンツ制作のための、企画、撮影、編集のプロセスに関する実践的な方法論と技術を身につけるため、応用的専門科目を開設します
- (3) 顧客を終着点とし、製品／サービスを届けるまでに行う諸プロセスを理解するために、必要とされる活動と、付加価値としてのサービスの品質を定量的に評価する方法について学修します
- (4) プロジェクトで開発作業を進める上で必要となる、基本的な課題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力、およびチームで仕事をする力を主体的に身につけるため、2年に「メディアデザインプロジェクトⅠ・Ⅱ」を開設します
- (5) 3年の「メディアデザインプロジェクトⅢ・Ⅳ」では、総合的問題解決能力を養うために、自治体、NPO、福祉施設から依頼を受けて、映像コンテンツの企画、製作、公開、更新、システムの設計、開発、導入、保守・運用に取り組みます
- (6) 3年、4年の「情報ボランティアⅠ～Ⅲ」では、それまでの学習履歴を見直し、課題発見能力を養うために、地元の小・中学校、福祉施設、自治体などで、情報技術を活かしたボランティア活動に取り組みます

【3 教育評価】

- (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien>）

（概要）

情報メディア工学科は、高度に発達し、目まぐるしく変化する現代の情報化社会で活躍できる、情報メディア分野において高度で実践的な技能を有する、高度技能技術者を育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【情報メディア工学科が求める人物像】

- (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人
- (2) 情報通信技術で社会に貢献できる技術者になりたいという意思を有している人
- (3) 幅広い学問領域に積極的に取り組む好奇心を有している人
- (4) 問題解決のために必要な手順を組み立てられる論理的思考を有している人

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 建築学部建築学科
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/application/files/3116/1717/8637/gakubu_gakusoku2021_1.pdf) (概要) 建築学部は、本大学の建学の精神及び理念に則り、建築及び生活環境分野の科学技術の理論と実践を教授研究するとともに、幅広い教養と豊かな創造性のある人材を育成し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) 建築学科は、建築に関する高度な知識と技術、思考力、構想力によって未来の社会および文化を創造する実践的な専門家を育成します。所定の卒業要件を満たすことで、建築学に関する知識・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。 【専門的知識・技能】 (1) 快適で安全そして持続可能な社会環境を創造するための建築の専門知識と技能および倫理観を有する（DP1:専門性） (2) 建築に関する物理的な現象や、人々の生活や社会・環境への影響、想定されるリスクなどを理解するとともに、未知の事象を予測し分析できる（DP2:分析力） (3) 建築の内的・外的条件を整理し、複合的な分析・考察のもとに課題を解決できる（DP3:課題解決力） (4) 建築のコンテキストを理解し、建築文化を継承し続けるための新たな提案に結びつけることができる（DP4:提案力） 【実践的技術力】 (1) 日常生活の中で感じる理想や希望を、確かな技術をもって具現化してかたちにできる（DP5:かたちにする力） (2) 三次元の空間・立体を二次元の図面によって理解・表現し、図面を用いて思考し、意思や意図を他者に伝えることができる（DP6:図面を読み描きする力） 【豊かな人間性と社会性】 (1) 建築に関わる様々な専門職と協働し、他者の立場や意見を尊重しつつ、自身の専門性を発揮することができる。（DP7:コミュニケーション能力） (2) 工学だけでなく、人文科学、社会科学、芸術など幅広い領域との接点として建築を捉え、多様な価値観を統合することができる（DP8:幅広い視野）
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien) (概要) 建築学科は、学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定め、学年進行にあわせて専門性を深め学力を向上させるためのカリキュラムを構築します。 【1 教育課程編成】 (1) 建築学の基盤となる領域の専門性を深める「建築コース」と、身の回りの空間に重点をおいて学ぶ「生活環境デザインコース」を設置し、目的に応じて学ぶためのカリキュラムを編成します

- (2) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、初年次から学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します
- (3) 各学年にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目編成を行います
- (4) 課題発見解決力を養う Project-Based Learning (PBL) 科目を1年から段階的に取り入れた科目編成をします

【2 教育内容】

- (1) 建築学の全体像を俯瞰し総合的な知識と技術を確実に身につけるために、建築の各分野の基礎科目を低学年を中心に配置します
- (2) 建築の知識を実践へと変換し、学修の深度を深め定着させるために、講義系科目と演習・実験・実習および設計製図科目を関連づけ、並行して配置します
- (3) 高学年においては、学修の進度とともに自身の適性と将来の職業像を見極めながら専門分野を選択して学びを極めていくために、幅広い選択科目を用意します。同時に実務上の基礎的素養として必要となる科目も高学年に設けます
- (4) 4年の卒業計画では、専門家として自立するための自発的な課題発見力と課題解決力、構想力とともに職業意識を身につけるために、研究室に所属して分野の最先端の技術研究あるいはデザインに取り組みます
- (5) 「建築コース」と「生活環境デザインコース」の2つのコースにおいて、それぞれ次のような教育内容に基づくカリキュラムを用意します

＜建築コース＞

学年進行に応じて、計画・歴史・意匠・構造・材料・環境・設備といった建築の専門分野に位置づけられる科目を体系的に設置することで、それらの総合力とともに、将来の方向性に対応した分野に特化した高い専門性を極められるようにします

＜生活環境デザインコース＞

建築学を基礎としながら、「住まいを中心とした空間デザイン」と「福祉に配慮した空間づくり」という2本柱を軸に、建築の文化と技術の融合について幅広い視点から学修するためのカリキュラムを編成します

【3 教育評価】

- (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien>)

(概要)

建築学科は、建築に関する高度な知識と技術、思考力、構想力によって未来の社会および文化を創造する実践的な専門家を育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【建築学科が求める人物像】

- (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人
- (2) 建築分野に興味を持ち、能動的に勉学に取り組むことができる人
- (3) 向上心があり、自ら考え、倫理を持って自ら行動することができる人
- (4) 他者の意見を聞き、自分の考えを明解に表現できるコミュニケーション能力を有している人

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：https://www.nit.ac.jp/campus/pdf/2-1-1kyoin_sosiki2018.pdf

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	1 人	—					1 人
基幹工学部	—	31 人	9 人	1 人	4 人	人	45 人
先進工学部	—	17 人	14 人	人	人	人	31 人
建築学部	—	12 人	11 人	人	2 人	2 人	27 人
共通教育	—	10 人	18 人	11 人	人	人	39 人
大学院	—	11 人	1 人	人	人	人	12 人
附属研究所	—	2 人	人	人	人	人	2 人
その他	—	4 人	1 人	4 人	1 人	8 人	18 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
人		155 人					155 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： : http://nit-gyoseki.nit.ac.jp/Main.php?action=top&type=form					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
① 実施体制							
a 委員会の設置状況 学長のリーダーシップのもと「教育研究推進室」を設置し、教育の改革、研究の推進に関する事項を企画・立案し、実施している。							
② 実施状況							
a 実施内容							
○授業評価アンケート 学部、大学院博士前期課程において開講される科目（論文指導、ゼミナール科目等、一部の科目を除く）を受講した学生に対し以下の事項を問い、授業の質的向上への寄与を目指した。 ①授業をふりかえってみよう 学生自身が授業を振り返る設問を設定。当該授業にかかる理解・習熟度把握、予習復習時間、疑問点があった場合にどのような行動をとったか（学修支援系センターを活用したか、第三者に質問したかなど）など。 ②教員の教え方について 授業の運営実態（声量、説明の明快さ、授業時間の有効活用など）に留まらず、教員と学生間におけるコミュニケーション介在有無、クラス全体の受講態度、講義資料（テキスト、板書など）が予習復習に活用できるか。 ③自由記述 「あなたがこの授業で最も印象に残ったことや得たもの」、換言すれば学びを通じて学生が成長できたかを問い、ネガティブな回答に偏らずポジティブな所見を見出すことも試みた。							
○教員相互評価 授業のひとコマを参観して所見を報告するに留まらず、カリキュラムにおける科目の位置づけ、シラバスとの整合、評価方法などを含めた科目全体を評価するシステムを構築。参観者から寄せられた意見は批判的な見解に偏らぬよう、評価項目を【良かった点・参考になった点】と【改善を必要とする点】に細分化し、「…は良かった。しかし（参観者の本音は）…」と、参観者からきめ細かな意見を収集しやすい評価項目を構築。さらに、以下「教育改革シンポジウム」を授業参観前に開催し、当該学科におけるカリキュラムの骨子やディプロマポ							

リシーなどの情報を全教職員が事前に把握したうえで授業参観に臨み、参観者の評価能力向上も目指した。

○教育改革シンポジウム（令和3年度現在までに62回実施）：全学で実施

令和元年度 教育改革シンポジウムテーマ

- ・第59回教育改革シンポジウム：将来構想委員会WG活動報告
 - ・第60回教育改革シンポジウム：教育改善2019の趣旨および基幹工学部と建築学部のカリキュラムの概要
 - ・第61回教育改革シンポジウム：本学におけるアクティブ・ラーニングの在り方を探る
- 令和2年度 教育改革シンポジウムテーマ
- ・第62回教育改革シンポジウム：Teamsを活用した遠隔授業：春学期の総括とベスト・プラクティスの紹介

○ファカルティディベロップメント（FD）・スタッフディベロップメント（SD）研修会
上記教育改革シンポジウムをFD・SD研修会と位置付けているほか、5月末に「教育研究推進のための基本ルール説明会」を別途に開催。詳細は「b 実施方法」の項を参照。

○新任教員の研修

新任教員に対しては、着任当初に全学共通で1～2時間程度の研修（説明会）を実施している。また、学部1年生必修科目「フレッシュマンゼミ」科目における学長講話を希望者に対し聴講できる機会も設けている。詳細は「b 実施方法」の項を参照。

b 実施方法

○授業評価アンケート

学生による授業評価アンケートは、IR室が主体となり実施している。従来は紙媒体を介し実施したが、平成28年度からは教務課の協力のもと、同時期に導入したポータルサイトの「アンケート機能」を利用し、端末機器から記述・入力できる方式へ変更。これにより、集計時間の大幅短縮およびアンケート回収率向上等の効果が現れ、迅速かつ正確にアンケート結果を教員へ還元できる体制を構築できた。平成29年度以降はPDCAサイクルに即して設問を見直し、学生が一評価者となって回答するのではなく、既述のとおり、学生が授業を振り返り「授業を通じどのように成長したか」を問う枠組へと再構築した。

○授業公開・参観及び評価

授業公開は学科等の輪番制で実施し、教員は担当科目の中から1科目を公開する。授業を公開する教員は、カリキュラムマップ、シラバス、テキスト、授業、講義資料、試験問題等をあらかじめ公開し、公開期間は3週間/学期とする。教員と事務職員が授業を参観し、1人当たり1,2科目/学期、評価を行う。評価結果は所定の報告書に記載し、教育研究推進室へ提出する。同室はそれを取りまとめ、改善案等をコメントして当該学科へフィードバックする。平成28年度からは、学期末に公開シンポジウムを実施し、授業を公開した教員と評価した者との間で情報の共有および意見交換を図るのみならず、当該年度における授業公開・相互評価結果の総括を行う場を設けた。本学では単に授業参観をするのみではなく、評価の結果をレーダーチャートに図示し、科目を総合的に評価する仕組みを構築した。

またPDCAサイクルをしっかりと回し、改善に結実できるプログラムを目指している。このほか、事務職員の参加により教職協働体制の構築も果たした。

○教育改革シンポジウム

教育改革・授業改善等に関するテーマについて、多くの教職員の自主的な参加を得て開催している。なお、当シンポジウムは、教職員が参加しやすいように多くは午後5時以降に開始時間を設定している。

○ファカルティディベロップメント（FD）・スタッフディベロップメント（SD）研修会

上記教育改革シンポジウムをFD・SD研修会と位置付け、教育および研究における知見の共有を目指しているのみならず、5月末に「教育研究推進のための基本ルール説明会」を開催。公的研究費の使用ルール、研究倫理、安全保障貿易管理のほか、研究における安全を情報共有する機会と位置付けている。

○新任教員の研修

新任教員に対しては、全学共通で1～2時間程度の研修（説明会）を実施している。大学の概要・組織から年間スケジュール、授業実施のための基礎的事項、教学関係の情報等を説明している。また、新入生に対して学長が大学の歴史や綱領、および大学の学びに対する姿勢を話す「学長メッセージ」を新任教員も聴講し、本学の教育の根幹にかかる部分の理解を深めている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

○授業評価アンケート

全教員が参加し、毎学期（春学期、秋学期）実施している。

○教員相互評価

全教員が参加し、毎学期（春学期、秋学期）実施している。

○教育改革シンポジウム

令和3年度現在までに62回開催している。現在、約100人前後の教職員（教員の7割、事務職員の5割）が参加している。

○ファカルティディベロップメント（FD）研修会

全教員が参加し、年に2回程度開催している。

○新任教員の研修

毎年、新任教員全員を対象に研修を実施している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学生による授業評価アンケートの結果は教員へ還元されているが、従来はそれを授業に反映するかどうかは担当教員にまかされていたため、必ずしも有効利用されているとは言い難かった。しかし、平成18年度から開始した教員による相互評価は、教員の授業への改善意識を大きく変え、授業改善に役立っている。その理由として、以下の理由が挙げられる。

①授業の参観報告書は、当初は授業に対しての改善点を指摘する批判的な内容に留まっていたが、相互評価を重ねていくにつれ、授業改善に結びつく具体的な内容の記述が多くなったこと。

②教室の規模が受講者数に対し適正か、マイクやプロジェクターなどの設備機器に不備がないかなど、授業環境の改善に寄与する意見が増えていったこと。

③平成29年度より「良かった、がしかし・・・」の報告書形式に改め、参観者の本音を引き出すことができた。また、参観者の意見に対し授業担当者が所見等をコメントする、コメントシートによる振り返りの機会を提供し、授業担当者が参観者の意見に対しフィードバックする枠組も構築した。さらに、学生による授業評価アンケートと、授業参観を通じた教職員からの相互評価を、学期の途中で同時に実施することにより、学生の評価と教員の評価との異同を分析し、授業改善の評価を受けた同じ学期内で直ちに改善できる体制があることも良い影響を与えたと考えられる。

教育改革（授業改善）シンポジウムでは、授業改善や学生との接し方、学生が授業で得たものなどのテーマで報告があり、全学的な共通理解や教職員相互の意思疎通につながっている。多くの教職員が、シンポジウムで取り上げたテーマや、シンポジウムで提起された意見・提案を意識するようになることが伺え、全体的な向上につながっている。

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
基幹工学部	450 人	398 人	88%	1,800 人	1,641 人	91%	人	人
先進工学部	300 人	305 人	102%	1,200 人	1,189 人	99%	人	人
建築学部	250 人	233 人	93%	1,000 人	973 人	97%	人	人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	1,000 人	936 人	94%	4,000 人	3,803 人	95%	人	人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
基幹工学部	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
先進工学部	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
建築学部	1 人 (100%)	1 人 (100%)	人 (%)	人 (%)
工学部	814 人 (100%)	46 人 (5.6%)	703 人 (86.4%)	65 人 (8.0%)
合計	815 人 (100%)	47 人 (5.8%)	703 人 (86.4%)	65 人 (8.0%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(株) 安藤・間、イビデン (株)、NEC フィールドディングシステムテクノロジー (株)、(株) NTT データ N J K、(株) 関電工、(一財) 関東電気保安協会、(株) きんでん、(株) 熊谷組、古河電気工業 (株)、大和ハウス工業 (株)、東京電力ホールディングス (株)、ドコモ・システムズ (株)、日本電設工業 (株)、東日本旅客鉄道 (株)、日立 Astemo (株)、(株) 日立産業制御ソリューションズ、(株) 不二越、富士通 (株)、富士通 J a p a n ソリューションズ東京 (株)、富士電機 (株)、前田建設工業 (株)、三菱電機 (株)、三菱電機ビルテクノサービス (株)、三菱マテリアル (株)				
(備考)				
卒業生数、進学者数、就職者数、主な進学先・就職先は、2021 年 3 月卒業生のデータ。 基幹工学部、先進工学部、建築学部は 2018 年 4 月開設。 建築学部の卒業生 1 名は早期卒業生。				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
基幹工学部	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
先進工学部	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
建築学部	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
工学部	1,063 人 (100%)	706 人 (66.4%)	170 人 (16.0%)	187 人 (17.6%)	人 (%)
合計	1,063 人 (100%)	706 人 (66.4%)	170 人 (16.0%)	187 人 (17.6%)	人 (%)
(備考) 工学部の留年者は、4年次で卒業研究資格要件を満たさないため留年となるケースが多い。 基幹工学部、先進工学部、建築学部は2018年4月開設のため、修業年限期間内卒業者は該当なし。					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 授業計画（シラバス）の作成にあたっては、「シラバス執筆に係るガイドライン」を定め、授業の目的と進め方、達成目標、授業形態、授業計画、授業時間外課題（予習・復習内容）、科目の位置づけ、修得する知識・技能、評価方法と基準等、執筆にあたっての留意事項を記載し、教員に周知したうえでシラバスの作成を行っている。 各教員が作成した授業計画（シラバス）については、シラバス評価委員会を開催し、ポリシーとの整合性、評価方法と基準の妥当性等、学生が科目を選択するにあたって正しい記載になっているか等を確認し、必要に応じて修正を依頼している。 全ての授業計画（シラバス）の確認終了後、公開している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

試験の成績は、AA（秀）、A（優）、B（良）、C（可）及びD（不可）の5段階の評価とし、AA、A、B、Cを合格とする。また、各評価に与えられるポイントをグレードポイント（GP）という。

GPA（グレード・ポイント・アベレージ）は、履修申告した科目の単位数に、取得した当該GPを乗じ、その総和を履修申告した科目の単位数の合計で除した数値で表す。

この計算にあたっては、再履修した場合には、再履修する前の単位数を、履修申告した科目の単位数の合計から除外して計算する。また、これ以外の成績評価の表示およびそのGP、GPAの取り扱いは、以下のとおりとする。

(1) 「合」及び「認定」は、合格を示し、GPAの計算から除外する。

(2) 「否」は、不合格を示し、GPAの計算から除外する。

(3) 「／」は、履修申告をしたが受験しなかったことを示し、GPは0とする。

評価	G	評 点
AA	4	100点以下 90点以上
A	3	90点未満 80点以上
B	2	80点未満 70点以上
C	1	70点未満 60点以上
D	0	60点未満

GPA については、各学期の成績通知表に当該学期の GPA、及び累計の GPA を記載し、学生が GPA の数値を把握できるようにしている。 本学を卒業するためには、4 年以上在学し、学則に規定する卒業要件を満たさなければならない。				
学部名	学科名	卒業に必要な となる 単位数	G P A 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
基幹工学部	機械工学科	124 単位	有・無	48 単位
	電気電子通信工学科	124 単位	有・無	48 単位
	応用化学科	124 単位	有・無	48 単位
先進工学部	ロボティクス学科	124 単位	有・無	48 単位
	情報メディア工学科	124 単位	有・無	48 単位
建築学部	建築学科	124 単位	有・無	48 単位
G P A の活用状況 (任意記載事項)		公表方法： https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法： https://www.nit.ac.jp/campus/data/syugakushien		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.nit.ac.jp/campus/campus.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
基幹工学部	機械工学科	980,000 円	224,000 円	363,000 円	施設設備拡充費・実験研究費
	電気電子通信工学科	980,000 円	224,000 円	363,000 円	施設設備拡充費・実験研究費
	応用化学科	980,000 円	224,000 円	363,000 円	施設設備拡充費・実験研究費
先進工学部	ロボティクス学科	980,000 円	224,000 円	363,000 円	施設設備拡充費・実験研究費
	情報メディア工学科	980,000 円	224,000 円	363,000 円	施設設備拡充費・実験研究費
建築学部	建築学科	980,000 円	224,000 円	363,000 円	施設設備拡充費・実験研究費

※上記金額は、初年度納付金額

※2 年目以降、施設設備拡充費は 300,000 円、実験研究費は 120,000 円となります。

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 日本工業大学では、学修支援センターを中心に、学生相談室・健康管理センター・各研究室・学生支援課・教務課など様々な部署が連携して、中途退学防止に取り組んでいます。このうち学修支援センターでは、数学・英語・物理のチューターが常駐して、勉強面での相談に応じているほか、日常レベルでの心の悩みを始めとする、学生生活に関するありとあらゆる相談を受け付けています。何か問題があったら、まずは学修支援センターに相談すれば、学生相談室や健康管理センターなど、相談内容にふさわしい部門と連携して問題解決に取り組んでもらえる体制を整えています。 学修支援センターでは、このように学生からの自発的な相談を受けているだけでなく、欠席の多い学生などに対して、早期の積極的な支援にも努めています。そのほか、学生相談室では、学生にメンタルヘルスのアドバイスを行うなど、大学を挙げて中途退学に至る学生の早期発見や防止に努めています。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 学生一人ひとりが希望する進路を叶えるために、各学科の就職支援委員を中核とする教員および就職支援課職員が一体となって以下3点を基本とし全面的にサポートしています。 ○就職支援ガイダンス ○学内合同企業説明会ならびに個別企業説明会、選考会 ○徹底した個別指導 「就職支援ガイダンス」は、3年生4月から年間を通し実施していきます。内容は、自己分析、業界・企業研究、筆記試験対策、履歴書やエントリーシートの書き方、さらに面接・グループディスカッションなどの採用選考対策など、より実践的な支援を行っていきます。 「学内合同企業説明会」は、年間2回程度、500社以上の企業を大学に招き、学内で企業の方と接触する機会を提供しています。 また、地方出身の学生が地元就職を希望する際のアドバイザーとして、ハローワークの学卒ジョブサポーターによる相談窓口を置いています。さらに、在学生の多数いる県の自治体の協力を得て「U・Iターン情報提供支援」を行っています。4年生については、卒業研究指導教員の年5回の面談により、学生の就職活動状況を就職支援課員と共有することにより、きめ細かな支援を施しています。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 本学に設置された学生相談室では、心身の健康、対人関係、進路など学生生活全般にわたるこころの相談を受け付けています。プライバシーの保たれたカウンセリングルームで、臨床心理士(3名)がじっくりと話を聞きながら問題を整理し、解決の糸口を探すお手伝いをします。また、必要に応じて、教職員や隣接する学修支援センター、健康管理センターや学外の医療機関とも連携し、サポートします。保護者の方も利用することができます。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.nit.ac.jp/campus/kyouiku.html>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F111310102129
学校名	日本工業大学
設置者名	学校法人 日本工業大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		403人	368人	408人
内 訳	第Ⅰ区分	197人	189人	
	第Ⅱ区分	117人	124人	
	第Ⅲ区分	89人	55人	
家計急変による支援対象者（年間）				－
合計（年間）				408人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（1）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

（2）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	45人		
修得単位数が標準単位数の5割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下）	10人		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当	0人		
計	55人		
（備考） 修得単位数が標準単位数の5割以下の者10名は、修業年限で卒業又は修了できないことが確定した者45名に含まれる。			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期		後半期

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	0人		
G P A等が下位4分の1	22人		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	—		
計	23人		
(備考) G P A等が下位4分の1以下のうち2名は採用時期が12月の為、個別判定の結果、警告となった。			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。